

1 職員の任免及び職員数に関する状況（平成 29 年度）

(1) 職員の任免状況

区 分	採用（平成 29 年度）	退職（平成 29 年度）
消防職	11 人	9 人

(2) 採用試験の実施状況（平成 29 年度）

区 分	内 容	職種等
消防職 （高校卒程度）	1 次試験＝筆記試験、体力検査、身体検査 2 次試験＝論文試験、口述試験、体力試験、 身体検査	消防吏員

(3) 職員数の状況（各年度 4 月 1 日現在）

区 分	職員数		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消防職	153 人	154 人	162 人

※資料＝平成 29 年度地方公務員定員管理調査

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、勤務成績の評定を統一的に行い、職員の勤務能率の増進を図るため職務に対する意欲の高揚を図り、もって公正な人事行政を推進することを目的として実施。

(1) 評価の種類

- ・意欲評価：仕事に対する取組み姿勢等を評価
- ・業績評価：自己が設定した目標の達成度等を評価
- ・能力評価：職責を果たす上で発揮された能力等を評価

(2) 対象者

全職員（消防吏員以外を除く）

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（決算）

区 分	管轄内人口 H29. 3. 31 現在	歳出額 (A)	人件費 (B)	実質収支	人件費率 (B/A)	28 年度の 人件費率
29 年度	129, 112 人	1, 959, 629 千円	1, 314, 563 千円	2, 228 千円	67. 1%	69. 5%

※資料＝平成 29 年度地方財政状況調査

※管内人口は、構成市町村の住民基本台帳の人口による。

(2) 給与費の状況（決算）

区 分	職員数 A	給与費				1 人当 り給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29 年度	162 人	583, 738 千円	152, 899 千円	231, 570 千円	968, 207 千円	6, 027 千円

※資料＝平成 29 年度地方財政状況調査

(3) 平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
29年度	39.3歳	3,000百円	3,446百円

※資料＝平成28年度地方公務員給与実態調査

※平均給与月額は、扶養手当、住居手当、通勤手当を含む。

(4) 初任給の状況

区分	初任給	
消防職	大学卒	179,200円
	短大卒	159,800円
	高校卒	147,100円

(注) 平成29年4月1日現在

(5) 手当の状況

・期末手当・勤勉手当

支給額	233,325千円
支給割合	期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分
役職加算	5%～15% H28.11月改正

(注) 平成29年度決算による。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

級	職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	23人	14.2%	142,600円	247,100円
2級	主任	46人	28.4%	192,700円	303,800円
3級	主査	16人	9.9%	228,900円	349,600円
4級	係長、小隊長	56人	34.6%	262,000円	380,600円
5級	課長補佐、中隊長	11人	6.8%	288,000円	392,600円
6級	次長、署長、課長、副署長	9人	5.6%	318,500円	409,800円
7級	消防長	1人	0.6%	362,300円	444,500円

(注) 平成29年4月1日現在

職務内容については主なものを記載しています。

・退職手当

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 30 年	36.105 月分	42.4125 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
勤続 40 年	46.545 月分	49.59 月分
勤続 45 年	49.590 月分	49.59 月分

(注) 福岡県市町村職員退職手当組合による。平成 29 年 4 月 1 日現在

・特殊勤務手当の種類及び手当額

種 類	手 当 の 額	
(1) 災害出動手当	1 件につき 500 円	
(2) 救急出動手当	救急救命士以外	1 件につき 350 円
	救急救命士	1 件につき 550 円
(3) 救助出動手当	1 件につき 500 円	
(4) 高所作業手当	1 件につき 200 円 (10 メートル以上 20 メートル未満の高所で作業したとき)	
	1 件につき 300 円 (20 メートル以上の高所で作業したとき)	
(5) 潜水手当	1 件につき 500 円 (潜水器具を着用して潜水作業をしたとき。ただし、プールの訓練は 200 円)	
(6) PA 連携救急支援出動	1 件につき 350 円	

備考 (1)・(2) の手当の支給については、訓練の場合を除く。

・時間外勤務手当・休日勤務手当

区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当
29 年度支給額	28,278 千円	43,731 千円

(注) 平成 29 年度地方財政状況調査

・扶養手当

配偶者	10,000 円
子	8,000 円 (ただし、配偶者がいない場合はそのうち 1 人については 11,000 円)
父母等	1 人につきそれぞれ 6,500 円 (ただし、配偶者がいない場合はそのうち 1 人については 9,000 円)
	特定期間にある子がいる場合は 1 人につき 5,000 円を加算

(注) 平成 29 年 4 月 1 日現在

・住居手当

借家・借間	支給限度額 27,000 円
持家	2,500 円

(注) 平成 29 年 4 月 1 日現在

・通勤手当

距離	区分	毎日勤務者	交替制勤務者	
2.0 km以上 5 km未満		2,000 円	1,000 円	<ul style="list-style-type: none"> 毎日勤務者で、研修・休暇等の事情により 1 箇月当たりの通勤回数が 11 回未満の職員にあっては、交替制勤務者欄の通勤手当の額とする。 すべての職員で、研修・休暇等の事情により 1 箇月当たりの通勤回数が 5 回未満の職員にあっては、毎日勤務者欄の通勤手当の額に 100 分の 30 を乗じた額とする（円未満切捨て）。
5.0 km以上 10 km未満		4,200 円	2,100 円	
10 km以上 15 km未満		7,100 円	3,550 円	
15 km以上 20 km未満		10,000 円	5,000 円	
20 km以上 25 km未満		12,900 円	6,450 円	
25 km以上 30 km未満		15,800 円	7,900 円	
30 km以上 35 km未満		18,700 円	9,350 円	
35 km以上 40 km未満		21,600 円	10,800 円	
40 km以上		24,400 円	12,200 円	

(注) 平成 29 年 4 月 1 日現在

・特別調整額

職	支給額 (給料支給月額)	職	支給額 (給料支給月額)
消防長	100 分の 17	課長・副署長・ 参事及び主幹	100 分の 12
次長・署長	100 分の 14	課長補佐・ 中隊長	100 分の 10

(注) 平成29年4月1日現在

・特別職等の報酬

区分	報酬	
管理者	年額 55,000 円	
第 1 号副管理者	年額 41,000 円	
第 2 号副管理者	月額 540,000 円	
議会	議長	年額 39,000 円
	副議長	年額 36,000 円
	議員	年額 33,000 円
監査委員	識見者	日額 11,400 円
	議会議員	日額 8,000 円
各委員会	委員長	日額 9,000 円
	委員	日額 8,000 円

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

日勤者（7時間45分）	午前8時30分～午後5時00分
隔日勤務者（15時間30分）	午前8時30分～翌日午前8時30分
通信指令室（15時間30分）	午前8時30分～翌日午前8時30分
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

（注）平成29年4月1日現在

(2) 年次有給休暇・病気休暇・介護休暇

種類	事由	期間
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	・20日
病気休暇	負傷又は疾病のため療養の必要があり勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	・結核性疾患 1年以内 ・その他の私傷病 90日以内
特別休暇 (主なもの)	職員の結婚	・連続する5日の範囲内
	就学前の子の看護	・一の年の5日の範囲内
	配偶者、父、母の死亡	・7日の範囲内
	子の死亡	・5日の範囲内
介護休暇	介護を必要とする一つの継続する状態ごとに、連続する6月の期間において必要と認められる期間	

(3) 育児休業

育児休業	3歳に満たない子を養育するため、承認を得て、3歳に達する日まで育児休業をすることができる
部分休業	小学校就学の始期に満たない子を養育するため、公務に支障がないと認めるとき、勤務時間の始めと終わりに1日を通じて2時間を超えない範囲内で必要とされる時間。30分単位

（注）平成29年4月1日現在

5 休業に関する状況

該当者なし

6 職員の分限及び懲戒処分状況

- (1) 分限処分（平成29年度） 休職 2名
 (2) 懲戒処分（平成29年度） 該当なし

7 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあつては、全力を挙げてこれに専念しなければならないこととされています。この趣旨を実現するため、地方公務員法には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限などが定められています。

8 職員の退職管理状況

(1) 職員の退職状況

退職者数	管理職職員	管理職以外	合計
	5名	4名	9名

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修実施状況（平成29年度）

《学校教育等》

研修先	研修名	期間	人員	研修テーマ及び内容
福岡県 消防学校	第28回 中級幹部科	10/2～ 10/11	1名	消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する。
	第35回 救助科	10/3～ 10/31	2名	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能・技術を習得し、救助隊員として活動できる隊員を養成する。
	第46回 初級幹部科(B) (消防司令補)	10/16～ 10/27	1名	初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。
	第10回 初級幹部科(A) (消防司令補)	11/6～ 11/10	1名	小隊長として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。
	第8回 特殊災害科	11/29～ 12/7	1名	多数の傷病者を発生させるおそれが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を指揮できる隊員を養成する。
	第5回 予防査察科	12/11～ 12/22	1名	予防・査察業務に関する専門的知識及び技能を習得し、厳正で公正な査察及び重大な違反對象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。
	第34回 救急科	H30/1/10 ～2/27	8名	救急隊員養成のため、救急業務に必要な知識、技術を修得させる。
	第5回 救急救命士 処置拡大講習	H30/3/5～ 3/9	2名	薬剤投与の実施に係る認定を受けている救急救命士を対象に救急現場において、心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶

	第6回 救急救命士 処置拡大講習	H30/3/12 ～ 3/16	1名	液投与等、病態に適した適切な薬剤の投与ができる能力を養成する。
福岡県市町村 職員研修所	新任係長研修	6/13～ 6/15	1名	監督者としての役割を理解し、組織管理のために必要なマネジメント能力、人材育成能力の向上を図る。
	コーチング研修	6/29～ 6/30	1名	職員一人ひとりの能力を引き出し、発揮させるための人材育成スキルを修得する。
	クレーム対応研修 (組織対応編)	7/12	1名	クレームに対応するために必要な基礎知識・技能を修得する。
	法制執務基礎研修	8/9～8/10	1名	法制の基礎的知識を修得する。
	OJT研修 (管理監督者向け)	8/16～ 8/17	1名	OJTの意義、仕組みを理解した上でOJTの実践を学び、職場での活用を図る。
	リーダーシップ 能力向上研修	11/6	1名	係長を補佐する立場としてのリーダーシップと対人関係能力の向上を図る。
田川郡町村会	幹部職員研修	1/30	4名	幹部職員を対象に、地方自治体幹部職員の管理監督者としての資質の向上と地方自治の発展振興に資することを目的とする。
その他	接遇マナー研修	11/14～ 11/15	全職員	相手に対して最良のサービス（心遣い）をし、最大の満足を与えることで好ましい人間関係を構築することを目的とする。
	人権研修	12/4～ 12/10	全職員	人権尊重と差別のない社会づくりの推進。

《一般教養》

研修先	研修名	期間	人員	内容及び結果
飯塚病院	救急救命士 病院内再研修	4/19～4/26 6/1～6/8 7/5～7/12 8/28～9/4 11/7～11/14 12/12～12/19	6名	救急救命士の資質の保持のため、病院内実習を行います

飯塚病院	筑豊地域救命救急研究会研究部会	1月～12月	25名	近隣消防本部と情報を交換し、今後の救急活動に役立っています
飯塚病院	救急活動事後検証	1月～12月	12名	救急活動の事後検証を行い今後の救急活動に役立っています
飯塚病院	気管挿管実習	11/7～	1名	救命士の行える処置の気管挿管の実習であり、飯塚病院手術室において、30症例の実習を実施したものの
九州エルスタ	シミュレーション演習 参観	1/13	2名	救命士が行う手技等最新のシミュレーションを取り入れるために実施しています
久留米大学 佐賀県	ドクターヘリ症例検討会	5/16 5/29 8/28 11/27	8名	ドクターヘリ症例を検討し、医師と消防で意見交換を行い、今後の救急活動に役立っています
救急救命東京研修所	救急救命士養成	4/5～9/29	1名	救急救命士となる為の医学的研修
救急救命九州研修所	救急救命士養成	9/4～3/11	1名	救急救命士となる為の医学的研修
ホテルレガロ福岡	砂防講習会	6/6	2名	集中豪雨及び台風時期の土砂災害対策及び土砂災害防止に対する知識の向上
北九州市消防研修センター	消防職員の活動時における熱中症対策研修	6/9	2名	消防職員のための熱中症のメカニズムや予防対策を図るための研修会
田川地区消防本部 (株)オーシャン	小型船舶操縦士免許新規取得及び更新	7/12 7/13	4名	小型船舶免許の取得及び更新
九州安全衛生技術センター	潜水土士免許	7/21	3名	潜水土士免許の取得
毎日西部会館	地方公共団体の危機管理に関する研究会	7/25	1名	防災・災害対応における住民との協働及びその促進方法に関する講習会
飯塚自動車学校	中型自動車免許教習	4月～12月	11名	中型自動車免許の取得
公務員ビジネス専門学校（福岡市）	JATEC	8/25～8/27	3名	外傷初期診療の標準化を目的に開催し、救命士再教育の一環として実施

中間市地域交流センター	レスキュー3	9/6～9/8	2名	アメリカ式ロープレスキューによる救助哲学や装備、救助法に関する知識取得
八代広域行政事務組合消防本部	ITLS アクセスコース	11/18、11/19	2名	傷病者の重症度、緊急度を観察評価しながら最低限の資機材を使用し、患者搬送まで系統立てた活動を行うことを目的とした研修
北九州市消防訓練研修センター	防災研修	12/8、12/15	4名	防災気象情報の利活用や広域応援にかんする課題等の研修会
豊前市大字八野	福岡県石油コンビナート等総合防災訓練参観	11/6	2名	特殊災害に対する知識の向上
九州医療センター	福岡県 PSLS 講習会	11/7、11/16	7名	脳卒中発症現場における救急隊員への教育を目的とする研修会
飯塚病院	MCLS 標準コース	12/10	3名	多数傷病者発生現場の対応能力・知識の向上
ADOX 福岡産業教育 C	小型移動式クレーン技能講習	10/26～10/28 11/20～11/22	2名	小型クレーン技能の取得
飯塚病院 田川市立病院 田川病院 村上病院 松本病院	救急救命士 就業前院内研修	7/18～10/18 8/21～10/27 8/28～11/2 9/4～11/10 9/11～11/17	3名	救急救命士資格取得後、就業前に義務付けられている研修
ポリテクセンター飯塚	玉掛け技能講習	12/1～12/3	2名	玉掛け技能の取得
北九州市消防訓練研修センター	特殊災害対応研修	1/20	2名	特殊災害発生時における対応能力の向上を目的とした研修会
福岡市民防災センター	救助事例研究会	12/18	2名	救助技術の向上及び連携強化を目的とした、近隣消防本部との合同訓練
千葉幕張メッセ	第26回全国救急隊員シンポジウム	11/21～11/22	5名	田川地区の救急に関する活動事例等の研究を発表
田川市青少年文化ホール	筑豊地域救命救急研修会		33名	筑豊地域4消防本部が輪番制で毎年開催しており、救急隊員のスキルアップを目的とした研修

- (2) 昇任試験実施状況
- | | |
|----------------|---------|
| 消防士長試験受験者 7 名 | 合格者 5 名 |
| 消防司令補試験受験者 3 名 | 合格者 3 名 |
| 消防司令補選考試験受験者 | なし |

1 0 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生事業の状況

健康診断受診状況

対象職員数……160 人 (副管理者含む)	受診者数……159 人	受診率……99.3%
--------------------------	-------------	------------

歯科健診受診状況

対象職員数……163 人 (副管理者含む)	受診者数……138 人	受診率……84.6%
--------------------------	-------------	------------

(2) 公務災害・通勤災害の認定請求の状況 (平成 29 年度)

公務災害	請求	2 件 (うち認定 2 件)
通勤災害	請求	0 件 (うち認定 0 件)

1 1 公平委員会の報告事項

平成 25 年から田川郡町村公平委員会共同設置へ